



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 トナミホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9070 URL <http://www.tonamiholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 輪達 光春 (TEL) 0766-32-1073  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,864	△1.6	2,767	97.2	3,050	88.4	1,785	182.2
24年3月期	117,709	△1.1	1,403	17.0	1,618	6.1	632	101.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,215百万円(50.7%) 24年3月期 1,469百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.67	—	3.8	2.6	2.4
24年3月期	6.97	—	1.4	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 59百万円 24年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	117,189	47,643	40.6	523.80
24年3月期	116,085	46,045	39.4	503.46

(参考) 自己資本 25年3月期 47,535百万円 24年3月期 45,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,637	△2,911	△1,671	9,645
24年3月期	4,363	△3,451	△3,461	8,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	363	57.4	0.8
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	453	25.4	1.0
26年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		19.2	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	0.3	1,300	2.5	1,450	4.3	880	2.8	9.7
通期	116,900	0.9	3,000	8.4	3,300	8.2	1,890	5.9	20.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 -社（社名）— 、除外 -社（社名）—

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	97,610,118株	24年3月期	97,610,118株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,857,237株	24年3月期	6,845,870株
③ 期中平均株式数	25年3月期	90,759,737株	24年3月期	90,768,846株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,005	0.0	326	0.3	414	19.8	127	△60.8
24年3月期	1,004	1.5	325	0.0	345	5.2	324	△16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.40	—
24年3月期	3.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	54,467	30,574	30,574	30,404	56.1	336.84	334.91	
24年3月期	52,609	30,404	30,404	30,404	57.8	334.91	334.91	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,574百万円 24年3月期 30,404百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する既述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
6. その他	39
(1) 事業別営業収益明細表	39
(2) 役員の変動	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が堅調に推移したことや、昨年末の政権交代による経済再生への諸政策、歴史的な円高の修正、株価の回復の進展などにより景気回復への期待感が高まっております。

一方で、環太平洋パートナーシップ(TPP)への参加表明、東アジア地域の国際問題に関する緊張、消費税増税、不安定な為替相場など、実態経済における厳しい環境が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、生産活動や個人消費の緩やかな持直しを受けて取扱物量は改善傾向にありましたが、その後の輸出や個人消費などの伸び悩みもあり、依然厳しい状況が続いております。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の安定的収益の確保、重点とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業をはじめとする関連事業の拡大につとめる一方で、収益性を見直しを促進いたしました結果、営業収益は115,864百万円と前連結会計年度に比べ1,844百万円(1.6%)の減収となりました。

利益面におきましては、運賃・料金の見直しや燃料費の上昇懸念など収益性マイナス要因もありましたが、昨年4月からスタートいたしました「中期経営3ヶ年計画」の骨子のひとつである「事業構造改革」を推進しました結果、営業利益は2,767百万円と前連結会計年度に比べ1,364百万円(97.2%)の増益となりました。

経常利益は3,050百万円を計上し、前連結会計年度に比べ1,431百万円(88.4%)の増益となりました。

また、当期純利益は1,785百万円となり、前連結会計年度との比較では1,152百万円(182.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を説明いたしますと、次のとおりです。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

## (物流関連事業)

当連結会計年度における物流関連事業は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業や3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業における既存顧客の受諾業務の拡大及び新規顧客の開拓等につとめましたが、不採算取引の見直しや輸出関連物流の需要低迷もあり、営業収益は105,728百万円と前連結会計年度に比べ1,771百万円(1.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、燃料費などコストアップ要因も懸念される中、重点とする3PL事業の収益性の改善、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業の業務効率向上によるコスト低減などの進展により2,058百万円と前連結会計年度に比べ1,388百万円(207.4%)の増益となりました。

## (情報処理事業)

情報処理事業の営業収益は2,633百万円で、前連結会計年度に比べ84百万円(3.1%)の減収となりました。

セグメント利益は212百万円で前連結会計年度に比べ110百万円(107.3%)の増益となりました。

## (販売事業)

物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は6,717百万円と前

連結会計年度に比べ20百万円(0.3%)の増収となりました。

セグメント利益は288百万円で前連結会計年度に比べ141百万円(32.9%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で785百万円の営業収益を計上し、前連結会計年度に比べ9百万円(1.2%)の減収となりました。

セグメント利益は113百万円で前連結会計年度に比べ0百万円(0.5%)の微減益となりました。

## ②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、海外経済の持ち直しと円安による輸出の改善、政府による経済対策の効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより景気拡大が継続するとみられます。

その一方で、足元の経済環境は引き続き厳しい状況が継続し、荷動きや輸出入に関わる輸送需要の回復には、今しばらく時間を要するものと思われまます。

また、日本国内の人口減少に伴う市場縮小や円高修正下において、物流企業が今後も継続的に事業を発展させるためにも、国内の物流需要のみならず、新興国を含むグローバル化への対応に、一層の拍車がかかっています。

このような厳しい環境の中で、当社グループは「事業構造改革による収益性の強化」と新たな物流事業創生による「事業規模の拡大、市場競争力の強化」を経営の最重点課題と位置付け、平成24年4月から「自己革新への道！！イノベーション・プラン”19”」をスローガンとする中期経営3ヶ年計画の次年度取組みを展開しております。

当社グループとしても、引き続き、グループ事業会社の部門間の一層の補完、M&Aや他社とのアライアンスの実現もめざし、物流事業の安定的な収益向上、及び海外現地法人(大連・タイ)の事業拡大による国内外一貫物流体制の強化による一層の業績拡大に取り組んでまいります。

また、物流ITシステムや物流サービスを融合した3PL(サードパーティ・ロジスティクス)サービスの強化による業容の拡大に邁進し、クラウド型物流システムの採用で、お客様と共に物流品質・コストを継続的に改善し、最適な物流サービスを提案、新規受託に向け積極的な営業展開、既存の流通センター運営の再構築による業務効率化の進展をはかっています。

トナミホールディングスグループは、グループ企業の共同営業を積極的に展開するとともに、今後も更に高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用し、コア事業を強力にサポートする「経営管理システム」の稼働による事業構造改革に取り組む、一層の企業価値向上をはかっています。

このような企業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成26年3月期の連結業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

### (連結業績予想)

営業収益	116,900百万円	(前期比0.9%増)
営業利益	3,000百万円	(前期比8.4%増)
経常利益	3,300百万円	(前期比8.2%増)
当期純利益	1,890百万円	(前期比5.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて1.5%増加し、33,538百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,065百万円増加したことなどによります。(現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)

固定資産は、前連結会計年度と比べて0.7%増加し、83,651百万円となりました。これは、主として投資有価証券が920百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は117,189百万円となり、前連結会計年度と比べて1.0%、1,104百万円増加しました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度と比べて6.0%増加し、36,279百万円となりました。これは、主として短期借入金が3,100百万円減少した一方で、1年以内返済予定の長期借入金が1,896百万円、1年以内償還予定の社債が3,000百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度と比べて7.1%減少し、33,266百万円となりました。これは、主として長期借入金が2,972百万円、退職給付引当金が1,261百万円減少したことなどによります。

この結果負債は69,546百万円となり、前連結会計年度と比べて0.7%、493百万円減少しました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度と比べて3.5%増加し、47,643百万円となりました。これは、主として当期純利益が1,785百万円だったことなどにより利益剰余金が1,509百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が419百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,053百万円増加し、9,645百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは5,637百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて1,273百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益を3,115百万円計上したこと、減価償却費の計上が4,286百万円あったことなどによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,911百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて539百万円の支出減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3,310百万円あったことなどによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,671百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,789百万円の支出減少となりました。これは主に社債の発行による収入が5,000百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が3,100百万円、リース債務の返済による支出が2,127百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第89期 平成21年3月期	第90期 平成22年3月期	第91期 平成23年3月期	第92期 平成24年3月期	第93期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	38.8	38.0	39.4	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.5	16.8	13.7	15.7	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.6	7.5	7.8	7.4	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	5.2	11.9	8.3	8.7	10.9

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化をめざすことにより株主の皆様への利益還元をはかりたいと考えております。

このような観点から利益配分につきましては、グループを取巻く経営環境や連結業績動向を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら、業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株につき2円及び創立70周年記念配当として1株当たり1円の実施を予定し、既に実施済みの第2四半期末配当金1株当たり2円とあわせまして、年間の配当金は1株につき5円となる予定であります。

本件につきましては、平成25年6月開催予定の定時株主総会にて決議されることを前提としております。

次期の年間配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「第一部企業情報 第2事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載以降、重要な変更がないため開示を省略いたします。



## 2. 企業集団の状況

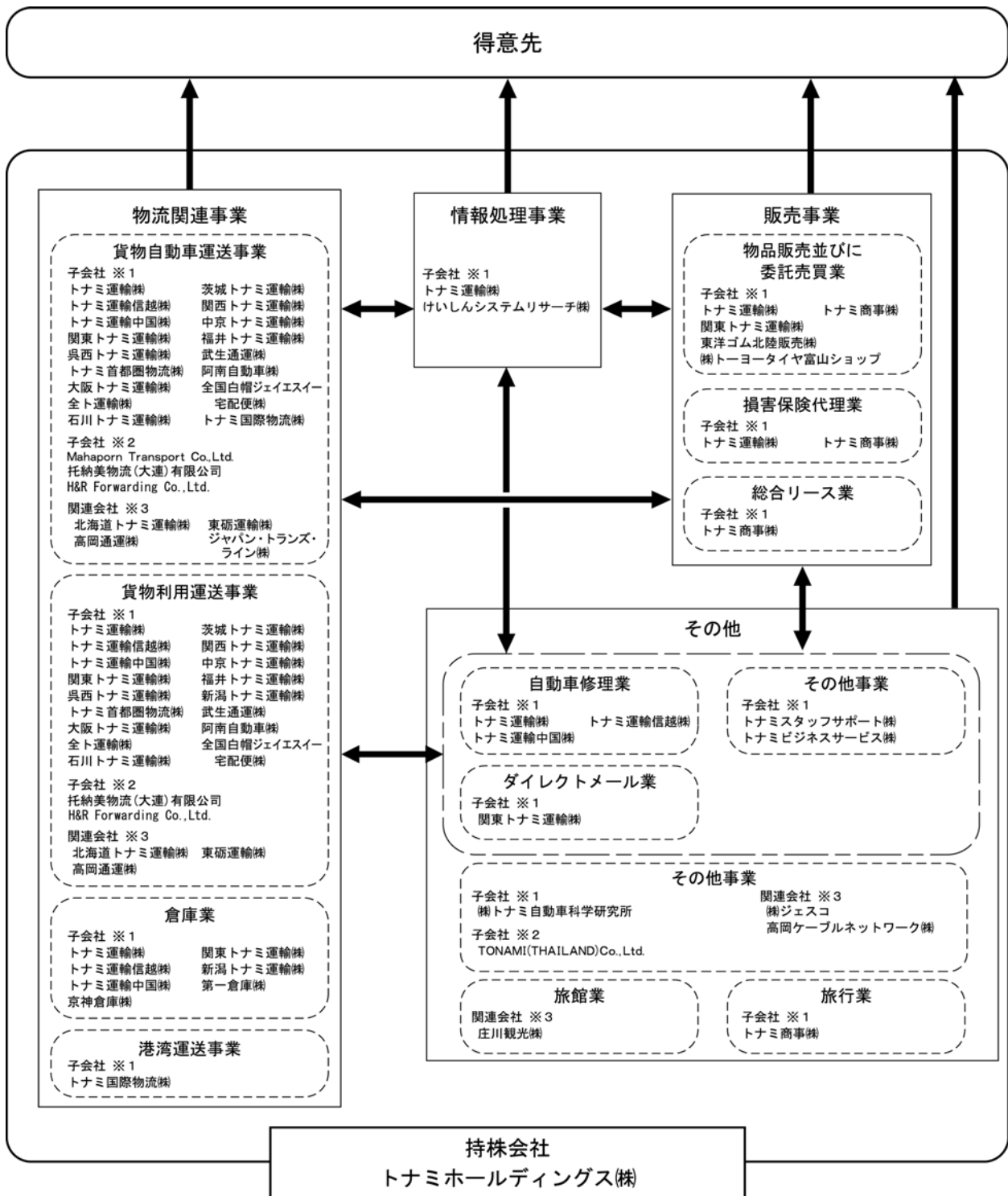
当社の企業集団は、当社、子会社31社及び関連会社7社の計39社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開をはかっております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理並びにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売等を中心に行う販売事業、その他に区分されております。

なお、この区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社16社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社3社 (計24社)
	貨物利用運送事業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 関東トナミ運輸(株)、その他子会社15社 北海道トナミ運輸(株)、その他関連会社2社 (計22社)
	倉庫業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株)、 京神倉庫(株)、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 (計7社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計1社)
情報処理事業	情報処理事業	トナミ運輸(株)、けいしんシステムリサーチ(株) (計2社)
販売事業	物品販売並びに 委託売買業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株)、その他子会社3社 (計5社)
	損害保険代理業	トナミ運輸(株)、トナミ商事(株) (計2社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
その他	自動車修理業	トナミ運輸(株)、トナミ運輸信越(株)、トナミ運輸中国(株) (計3社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクトメール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	トナミスタッフサポート(株)、その他子会社3社 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計6社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社持分法非適用会社  
 ※3 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展をはかり、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。

この方針に基づいて、お客様の立場に立ったより良いサービスを提供できるネットワークの構築をはかり、収益性の強化につとめることで、安定した経営を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヶ年の中期経営計画において、以下のとおり最終年度の目標として定めております。

##### □連結数値目標

(金額単位：百万円)

	最終年度（平成27年3月期）
営業収益	124,000
営業利益	3,700
営業利益率	3.0%
経常利益	4,000
当期純利益（税引後）	2,460
ROE(%) 株式 [自己資本] 収益率	5.0%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年度から平成26年度までの3ヶ年の中期経営計画をスタートさせております。その概要は以下のとおりです。

□スローガン 「自己革新への道！！ イノベーション・プラン”19”」

□中期グループビジョン

当社グループの目指すべき姿を明確にし、グループ一体となった経営の推進により、これからの社会のニーズを先取りし、企業価値の一層の向上をはかってまいります。

##### ①基本方針

- イ) 事業構造改革により事業の拡大をはかる
- ロ) 業務の効率化をはかる
- ハ) 人材の強化をはかる

##### ②事業戦略

- イ) 海外事業を推進する
- ロ) グループ総合力の強化をはかる
- ハ) グループ企業の役割・機能の明確化をはかる

#### (4) 会社の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、企業成長力を維持するため、昨年4月からスタートしました3ヶ年の中期経営計画に基づき、株主様・お客様・社会・社員の満足の実現むけて、以下の通り取り組んでおります。

①主力の物流事業の事業構造改革により「物流事業の事業構造改革による収益性の強化」により安定的に利益を確保し、新たな物流事業の創生による「事業規模の拡大、市場競争力の強化」により

「高収益体制の構築」の実現をめざしております。

- ②高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用しコア事業を強力にサポートする「経営管理システム」により、お客様の国際物流ニーズを支援すると同時に、国内需要に対するサービス強化に取り組んでおります。
- ③激変する経営環境の中、その変化にスピーディかつ柔軟に対応し、真のグローバル経営を実現するためのM&A、事業再編などの成長戦略の展開に邁進しております。
- ④グループ会社に人材とスキルを集約し、複雑化する経営課題への対応力の強化に取り組んでおります。
- ⑤様々な利害関係者の期待に応え、事業継続をはかるため、企業グループのガバナンス・リスク・コンプライアンスに関する取組みの推進をはかっております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

東日本大震災以来、企業では事業継続計画(BCP)の再構築が急務となっており、中でも経営の要である情報システムを大規模災害から守ることを経営の重要課題として認識し、取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,635	9,701
受取手形	3,636	3,349
営業未収入金	16,382	16,842
リース投資資産	376	241
たな卸資産	605	546
繰延税金資産	510	527
その他	2,942	2,394
貸倒引当金	△45	△65
流動資産合計	33,044	33,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,340	21,684
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	2,130
土地	41,303	41,085
リース資産（純額）	6,056	6,095
建設仮勘定	92	72
その他（純額）	753	787
有形固定資産合計	71,597	71,856
無形固定資産		
のれん	95	19
その他	780	748
無形固定資産合計	875	768
投資その他の資産		
投資有価証券	5,630	6,551
破産更生債権等	115	161
繰延税金資産	298	—
その他	4,881	4,707
貸倒引当金	△357	△392
投資その他の資産合計	10,567	11,026
固定資産合計	83,040	83,651
資産合計	116,085	117,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	787	936
営業未払金	10,140	10,405
短期借入金	13,490	10,390
1年内返済予定の長期借入金	1,207	3,104
1年内償還予定の社債	—	3,000
リース債務	1,930	2,137
未払法人税等	416	607
未払消費税等	204	491
賞与引当金	818	809
その他	5,227	4,397
流動負債合計	34,222	36,279
固定負債		
社債	3,000	5,000
長期借入金	7,452	4,480
リース債務	5,082	4,793
再評価に係る繰延税金負債	4,741	4,694
退職給付引当金	14,079	12,817
役員退職慰労引当金	154	117
負ののれん	229	153
繰延税金負債	—	317
その他	1,076	892
固定負債合計	35,817	33,266
負債合計	70,039	69,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,682	11,682
利益剰余金	15,007	16,516
自己株式	△2,016	△2,018
株主資本合計	38,855	40,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	846
土地再評価差額金	6,413	6,326
その他の包括利益累計額合計	6,840	7,172
少数株主持分	349	107
純資産合計	46,045	47,643
負債純資産合計	116,085	117,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	117,709	115,864
営業原価	110,069	106,908
営業総利益	7,640	8,956
販売費及び一般管理費		
人件費	3,908	3,844
退職給付費用	131	83
賞与引当金繰入額	116	117
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
減価償却費	171	168
租税公課	253	301
その他	1,904	1,874
貸倒引当金繰入額	44	91
販売費及び一般管理費合計	6,237	6,188
営業利益	1,403	2,767
営業外収益		
受取利息	184	227
受取配当金	107	99
受取家賃	171	137
負ののれん償却額	76	76
持分法による投資利益	53	59
雇用調整助成金	8	—
その他	206	276
営業外収益合計	808	876
営業外費用		
支払利息	499	487
その他	92	106
営業外費用合計	592	594
経常利益	1,618	3,050
特別利益		
固定資産売却益	363	357
負ののれん発生益	—	117
受取保険金	—	58
移転補償金	56	—
その他	10	84
特別利益合計	430	617
特別損失		
固定資産売却損	18	9
固定資産除却損	40	276
投資有価証券評価損	13	5
減損損失	—	61
和解金	—	113
災害による損失	43	45
その他	62	40
特別損失合計	178	552
税金等調整前当期純利益	1,870	3,115
法人税、住民税及び事業税	701	873
過年度法人税等	—	112
法人税等調整額	547	334
法人税等合計	1,249	1,320
少数株主損益調整前当期純利益	621	1,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△11	9
当期純利益	632	1,785



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	621	1,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	416
土地再評価差額金	678	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	3
その他の包括利益合計	847	420
包括利益	1,469	2,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,480	2,205
少数株主に係る包括利益	△11	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
当期首残高	11,682	11,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,682	11,682
利益剰余金		
当期首残高	14,685	15,007
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	632	1,785
土地再評価差額金の取崩	51	87
当期変動額合計	321	1,509
当期末残高	15,007	16,516
自己株式		
当期首残高	△2,014	△2,016
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,016	△2,018
株主資本合計		
当期首残高	38,535	38,855
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	632	1,785
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	51	87
当期変動額合計	320	1,507
当期末残高	38,855	40,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	419
当期変動額合計	169	419
当期末残高	426	846
土地再評価差額金		
当期首残高	5,787	6,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	626	△87
当期変動額合計	626	△87
当期末残高	6,413	6,326
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	6,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	796	332
当期変動額合計	796	332
当期末残高	6,840	7,172
少数株主持分		
当期首残高	365	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△242
当期変動額合計	△15	△242
当期末残高	349	107
純資産合計		
当期首残高	44,945	46,045
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	632	1,785
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	51	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	90
当期変動額合計	1,100	1,597
当期末残高	46,045	47,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,870	3,115
減価償却費	3,882	4,286
減損損失	—	61
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△304	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	5
ゴルフ会員権評価損	2	3
のれん償却額	25	4
負ののれん発生益	—	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△574	△1,261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△291	△326
支払利息	499	487
売上債権の増減額 (△は増加)	417	△172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	69	59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△222	287
その他	152	△85
小計	5,411	6,638
利息及び配当金の受取額	291	326
利息の支払額	△501	△516
法人税等の支払額	△837	△811
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,363</b>	<b>5,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△34
定期預金の払戻による収入	22	22
有形固定資産の取得による支出	△3,609	△3,310
有形固定資産の売却による収入	439	717
投資有価証券の取得による支出	△20	△173
投資有価証券の売却による収入	3	1
子会社株式の取得による支出	△0	△201
貸付けによる支出	△250	△199
貸付金の回収による収入	42	240
その他	△44	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,451</b>	<b>△2,911</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△3,100
長期借入れによる収入	—	165
長期借入金の返済による支出	△1,354	△1,240
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△363	△363
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
リース債務の返済による支出	△1,637	△2,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,461	△1,671
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,548	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	11,140	8,591
現金及び現金同等物の期末残高	8,591	9,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社……27社

主要会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

子会社のうち、托納美物流（大連）有限公司他3社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の範囲に関する事項

持分法適用関連会社……7社

主要会社名：北海道トナミ運輸(株)、高岡通運(株)

非連結子会社である托納美物流（大連）有限公司他3社については、いずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、且つ、全体としても重要性がないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 …… 2年～67年

機械装置及び運搬具…… 2年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

残存価額を零とする定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（9年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

一部連結子会社について役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	52,541百万円	55,043百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保資産：		
建物	2,565百万円	2,365百万円
車両運搬具	0 "	0 "
土地	11,993 "	11,049 "
計	14,558 "	13,415 "
対応する債務：		
短期借入金	3,120百万円	3,020百万円
長期借入金	1,475 "	1,052 "
計	4,595 "	4,072 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
高岡ケーブルネットワーク(株)	250百万円	187百万円
能越ケーブルネットワーク(株)	30 "	—
名古屋港団地倉庫事業協同組合	67 "	48 "
計	347 "	235 "

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	10百万円

## 5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または、同乗第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,179百万円	12,193百万円

## 6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	262百万円	245百万円
原材料及び貯蔵品	222 "	225 "
仕掛品	119 "	75 "

## 7 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済があったものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	424百万円	403百万円
支払手形	174 "	198 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,837	8	—	6,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	181	2	平成23年9月30日	平成23年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97,610	—	—	97,610

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,845	11	—	6,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	181	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	181	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,635百万円	9,701百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44 "	△56 "
現金及び現金同等物	8,591 "	9,645 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において各事業会社のサービス内容に応じてビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはこのビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流関連事業」、「情報処理事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流関連事業」は貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、倉庫業、港湾運送事業を主なサービスとしております。「情報処理事業」は情報処理事業を主なサービスとしております。「販売事業」は物品販売並びに委託売買業、損害保険代理業等を主なサービスとしております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	107,499	2,718	6,696	116,914
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27	256	5,526	5,810
計	107,526	2,974	12,223	122,724
セグメント利益	669	102	429	1,202
セグメント資産	105,550	2,094	9,131	116,776
その他の項目				
減価償却費	3,368	437	39	3,845
のれんの償却	88	14	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,547	246	51	5,846

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	795	117,709	—	117,709
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	831	6,641	△6,641	—
計	1,626	124,351	△6,641	117,709
セグメント利益	113	1,315	87	1,403
セグメント資産	11,309	128,085	△12,000	116,085
その他の項目				
減価償却費	25	3,871	10	3,882
のれんの償却	—	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	5,852	8	5,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額87百万円にはセグメント間消去733百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額△12,000百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,605百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,605百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円には、セグメント間取引消去△11百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	物流関連事業	情報処理事業	販売事業	計
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	105,728	2,633	6,717	115,079
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	36	281	4,896	5,214
計	105,764	2,915	11,614	120,294
セグメント利益	2,058	212	288	2,559
セグメント資産	105,100	1,698	9,409	116,207
その他の項目				
減価償却費	3,776	431	43	4,251
のれんの償却	66	14	—	80
特別利益	117	—	—	117
(負ののれん発生益)	(117)	(—)	(—)	(117)
特別損失	61	—	—	61
(減損損失)	(61)	(—)	(—)	(61)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,098	127	30	5,255

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益				
外部顧客に対する営業収益	785	115,864	—	115,864
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	828	6,043	△6,043	—
計	1,613	121,907	△6,043	115,864
セグメント利益	113	2,672	95	2,767
セグメント資産	11,158	127,366	△10,176	117,189
その他の項目				
減価償却費	24	4,275	10	4,286
のれんの償却	—	80	—	80
特別利益	—	117	—	117
(負ののれん発生益)	(—)	(117)	(—)	(117)
特別損失	—	61	—	61
(減損損失)	(—)	(61)	(—)	(61)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	5,268	9	5,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額95百万円にはセグメント間消去720百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

(2)セグメント資産の調整額△10,176百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△19,960百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,783百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社の現金・預金及び投資有価証券です。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△3百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産12百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	503.46円	523.80円
1株当たり当期純利益金額	6.97円	19.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,045	47,643
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	349	107
(うち少数株主持分(百万円))	(349)	(107)
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,696	47,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,764	90,752

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	632	1,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	632	1,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,768	90,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,152	7,065
営業未収入金	65	69
前払費用	4	4
短期貸付金	8,755	9,534
未収入金	47	45
未収還付法人税等	51	15
その他	117	71
流動資産合計	15,195	16,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137	136
構築物（純額）	15	14
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品（純額）	32	37
土地	294	294
有形固定資産合計	484	486
無形固定資産		
借地権	33	33
無形固定資産合計	33	33
投資その他の資産		
投資有価証券	4,230	4,996
関係会社株式	30,588	30,614
関係会社長期貸付金	1,738	1,206
差入保証金	20	20
その他	317	301
投資その他の資産合計	36,896	37,140
固定資産合計	37,413	37,660
資産合計	52,609	54,467

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	7	25
短期借入金	8,170	5,170
1年内返済予定の長期借入金	706	2,708
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払金	6	130
未払消費税等	7	6
未払費用	127	100
預り金	3,322	3,427
賞与引当金	11	9
その他	—	0
流動負債合計	12,358	14,578
固定負債		
社債	3,000	5,000
長期借入金	6,280	3,672
繰延税金負債	152	364
再評価に係る繰延税金負債	83	83
退職給付引当金	151	140
その他	178	53
固定負債合計	9,846	9,313
負債合計	22,205	23,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金	3,545	3,545
その他資本剰余金	8,138	8,138
資本剰余金合計	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,988	5,752
利益剰余金合計	5,988	5,752
自己株式	△2,016	△2,018
株主資本合計	29,839	29,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	826
土地再評価差額金	146	146
評価・換算差額等合計	564	973
純資産合計	30,404	30,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債純資産合計	52,609	54,467

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	1,004	1,005
営業原価	—	—
営業総利益	1,004	1,005
販売費及び一般管理費		
人件費	402	388
退職給付費用	13	7
賞与引当金繰入額	11	9
減価償却費	10	10
施設使用料	59	78
租税公課	37	46
広告宣伝費	0	0
その他	168	154
販売費及び一般管理費合計	678	678
営業利益	325	326
営業外収益		
受取利息	150	154
有価証券利息	0	0
受取配当金	100	94
受取家賃	33	44
雑収入	25	84
営業外収益合計	310	378
営業外費用		
支払利息	201	169
社債利息	63	64
雑損失	25	56
営業外費用合計	290	290
経常利益	345	414
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	0	3
関係会社株式評価損	—	199
災害による損失	17	—
その他	1	0
特別損失合計	19	203
税引前当期純利益	327	211
法人税、住民税及び事業税	2	35
過年度法人税等	—	48
法人税等合計	2	84

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	324	127

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,182	14,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,182	14,182
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,545	3,545
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,545	3,545
その他資本剰余金		
当期首残高	8,138	8,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,138	8,138
資本剰余金合計		
当期首残高	11,684	11,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,684	11,684
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,027	5,988
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	324	127
当期変動額合計	△38	△235
当期末残高	5,988	5,752
利益剰余金合計		
当期首残高	6,027	5,988
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	324	127
当期変動額合計	△38	△235
当期末残高	5,988	5,752
自己株式		
当期首残高	△2,014	△2,016
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△2,016	△2,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,879	29,839
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	324	127
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△39	△238
当期末残高	29,839	29,601
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	252	418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	408
当期変動額合計	165	408
当期末残高	418	826
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	134	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	146	146
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	387	564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	408
当期変動額合計	177	408
当期末残高	564	973
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	30,266	30,404
当期変動額		
剰余金の配当	△363	△363
当期純利益	324	127
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	408
当期変動額合計	137	170
当期末残高	30,404	30,574

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 事業別営業収益明細表

(単位：百万円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
		%		%		%
物流関連事業	(107,499)	(91.3)	(105,728)	(91.2)	(△1,771)	(△1.6)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	81,863	69.5	80,692	69.6	△1,171	△1.4
倉庫事業	19,637	16.7	19,179	16.5	△458	△2.3
港湾運送事業	5,998	5.1	5,856	5.1	△141	△2.4
情報処理事業	(2,718)	(2.3)	(2,633)	(2.3)	(△84)	(△3.1)
販売事業	(6,696)	(5.7)	(6,717)	(5.8)	(20)	(0.3)
その他	(795)	(0.7)	(785)	(0.7)	(△9)	(△1.2)
合計	117,709	100.0	115,864	100.0	△1,844	△1.6

註) その他欄には、自動車修理業、ダイレクトメール業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

## (2) 役員の変動

詳細につきましては、平成25年5月9日に発表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

## 1 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職
取締役	泉 伸一	トナミ運輸中国株式会社 代表取締役社長  (トナミ運輸株式会社 常務取締役 運輸統括本部副本部長 [平成25年6月17日付])

(注)平成25年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任、その後の取締役会にて決定される予定です。

なお、泉伸一氏は、平成25年6月17日開催予定のトナミ運輸中国株式会社の定時株主総会終結の時をもって任期満了につき代表取締役社長を退任、同日、取締役に就任の予定です。

## 2 退任予定取締役

	氏名	現役職
特別顧問就任予定	南 義弘	取締役相談役

(注)平成25年6月27日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了につき取締役を退任、同日、特別顧問に就任の予定です。

## 3 新任監査役候補

該当事項はありません。

## 4 退任予定監査役

該当事項はありません。